



市議会だより

平成28年

第72号

2016.5

■発行：富良野市議会 ■編集：議会広報特別委員会 [富良野市弥生町 1-1 TEL39-2322]
■ウェブ <http://www.city.furano.hokkaido.jp/shigikai/>



富良野市立東小学校入学式

平成28年
第1回

定例会

3月1日～3月18日
(18日間)

主な内容

- ・ 議決結果 P 2
- ・ 代表質問 P 3～4
各会派代表が平成28年度執行方針について質問
- ・ 一般質問 P 5～7
6名の議員が市政全般について質問
- ・ 委員会報告等 P 8～10
常任委員会報告
(総務文教委員会、保健福祉委員会、経済建設委員会)
議会運営委員会都市事例調査報告
予算特別委員会報告
会派都市事例調査報告
- ・ 議会報告会・可決された意見書 P 11
- ・ 議会日誌・編集後記等 P 12

平成28年 第1回 富良野市議会定例会議決結果表

平成28年3月1日～3月18日(18日間)

議案番号	事 件 名	議決月日	議決結果
議 案 第 1 号	平成28年度富良野市一般会計予算	3月18日	原案可決
議 案 第 2 号	平成28年度富良野市国民健康保険特別会計予算	3月18日	原案可決
議 案 第 3 号	平成28年度富良野市介護保険特別会計予算	3月18日	原案可決
議 案 第 4 号	平成28年度富良野市後期高齢者医療特別会計予算	3月18日	原案可決
議 案 第 5 号	平成28年度富良野市公設地方卸売市場事業特別会計予算	3月18日	原案可決
議 案 第 6 号	平成28年度富良野市公共下水道事業特別会計予算	3月18日	原案可決
議 案 第 7 号	平成28年度富良野市簡易水道事業特別会計予算	3月18日	原案可決
議 案 第 8 号	平成28年度富良野市水道事業会計予算	3月18日	原案可決
議 案 第 9 号	平成28年度富良野市ワイン事業会計予算	3月18日	原案可決
議 案 第 10号	平成27年度富良野市一般会計補正予算(第8号)	3月 3 日	原案可決
議 案 第 11号	平成27年度富良野市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	3月 3 日	原案可決
議 案 第 12号	平成27年度富良野市介護保険特別会計補正予算(第4号)	3月 3 日	原案可決
議 案 第 13号	平成27年度富良野市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	3月 3 日	原案可決
議 案 第 14号	平成27年度富良野市公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)	3月 3 日	原案可決
議 案 第 15号	平成27年度富良野市簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)	3月 3 日	原案可決
議 案 第 16号	平成27年度富良野市水道事業会計補正予算(第2号)	3月 3 日	原案可決
議 案 第 17号	富良野市財政調整基金の処分について	3月18日	原案可決
議 案 第 18号	富良野市公共下水道事業基金の処分について	3月18日	原案可決
議 案 第 19号	富良野市行政不服審査会条例の制定について	3月18日	原案可決
議 案 第 20号	行政不服審査法の全部改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	3月18日	原案可決
議 案 第 21号	富良野市職員の退職管理に関する条例の制定について	3月18日	原案可決
議 案 第 22号	文化・スポーツに係る事務移管に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	3月18日	原案可決
議 案 第 23号	富良野市ふれあいセンター設置条例の制定について	3月18日	原案可決
議 案 第 24号	富良野市表彰条例の一部改正について	3月18日	原案可決
議 案 第 25号	富良野市部設置条例の一部改正について	3月18日	原案可決
議 案 第 26号	富良野市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正について	3月18日	原案可決
議 案 第 27号	富良野市職員の給与に関する条例等の一部改正について	3月18日	原案可決
議 案 第 28号	富良野市育英基金条例の一部改正について	3月18日	原案可決
議 案 第 29号	富良野市税条例の一部改正について	3月18日	原案可決
議 案 第 30号	富良野市手数料条例の一部改正について	3月18日	原案可決
議 案 第 31号	富良野市子ども・子育て会議設置条例の一部改正について	3月18日	原案可決
議 案 第 32号	富良野市立へき地保育所設置条例の一部改正について	3月18日	原案可決
議 案 第 33号	富良野市学童保育センター設置条例の一部改正について	3月18日	原案可決
議 案 第 34号	富良野市国民健康保険税条例の一部改正について	3月18日	原案可決
議 案 第 35号	富良野市介護保険法に基づく指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例の一部改正について	3月18日	原案可決
議 案 第 36号	富良野市交通安全条例の一部改正について	3月18日	原案可決
議 案 第 37号	市民の暮らしを育む条例の一部改正について	3月18日	原案可決
議 案 第 38号	富良野市住宅改修促進助成条例の一部改正について	3月18日	原案可決
議 案 第 39号	富良野市建設関係手数料条例の一部改正について	3月18日	原案可決
議 案 第 40号	富良野市過疎地域自立促進市町村計画の策定について	3月18日	原案可決
議 案 第 41号	市道路線の廃止について	3月18日	原案可決
議 案 第 42号	平成27年度富良野市一般会計補正予算(第9号)	3月18日	原案可決
議 案 第 43号	富良野市議会委員会条例の一部改正について	3月18日	原案可決
報 告 第 1 号	専決処分報告(公共施設における物損事故の損害賠償及び和解について)	3月18日	報 告 済
意見案第1号	介護職員の人材確保を求める意見書	3月18日	原案可決
意見案第2号	軽度外傷性脳損傷・脳しんとうに係る周知及び適切な措置に向けた取り組みの推進を求める意見書	3月18日	原案可決
その他会議に付した事件	所管事項に関する委員会報告及び都市事例調査報告		
	・事務調査報告(総務文教)	3月 2 日	調 査 済
	・事務調査報告(保健福祉)	3月 2 日	継続調査
	・事務調査報告(経済建設)	3月 2 日	継続調査
	・都市事例調査報告(議会運営)	3月 2 日	報 告 済
	議員の派遣に関する報告	3月 2 日	報 告 済
	監査委員報告		
	・例月出納検査結果報告(平成27年度11月分、12月分)	3月 2 日	報告済2件
	・定期監査報告	3月 2 日	報 告 済
	・財政援助団体監査報告	3月 2 日	報 告 済
	閉会中の所管事務調査について(総務文教)	3月18日	許 可



民主クラブ
日里 雅至

農村観光環境都市について

問 ブランド観光圏の取組みは。

答 「田園休暇・アジアで最も豊かで美しい色彩の大地へ」をコンセプトに富良野ならではの食、四季折々のプログラムの提供、2次交通の整備、ワンストップ窓口の整備等に取り組む。

問 環境について。

答 再生可能エネルギーの地域に合った利活用技術の開発と固形燃料の地域利活用を重点課題とし、固形燃料ボイラーの開発や小型化等に取り組む。

中心市街地活性化について

問 商工会議所、関係団体と連携し取組む為の進め方と第5次総合計画後期計画との整合性は。

答 「第2次富良野市中心市街地活性化基本計画」の推進にあたり、市、各商店街、有識者、商工会議所で構成する「富良野

市中心市街地活性化協議会」の議論を踏まえ、官民協働の街づくりを推進する。又各拠点整備として位置付けている仮称「サンライズパーク」整備事業は後期計画においても市街地の都市機能整備事業と位置付けし、今後各拠点整備の事業化にあたってはローリングにより計画の見直しを行う。

山部・東山・麓郷各地域のまちづくりについて

問 各地域の新たな振興策は。

答 今後とも人口減少が進むことが予想される。将来的にも各地域の生活環境を維持し農村の暮らしを守るため、住民の意向を的確に把握し、活性化に取り組む団体等の支援と振興計画を合わせて進める。又集落構成についても検討すべき課題と考える。

教育行政執行方針について

問 教育委員会がこども教育に重点化することの考えは。

答 文化・スポーツ行政の市長部局へ移管を進め、検証・評価、関係法令の動向・事例を調査し、適切な判断をする。



ふらの未来の会
広瀬 寛人

重点施策の取り組みは

問 地元農業法人の支援や全国展開している農業法人の受け入れなど選択肢を増やして農村対策や生産性向上対策を進める事が重要と考える。

答 農業生産法人への雇用就業は、その法人の生産力を高めるだけでなく、地域への定住者を増やすことが期待できるので、農業法人の設立等の相談に応じるとともに雇用就業を希望する人の支援を継続する。

問 5年後の合計特殊出生率を1・8とする試算の内訳は。

答 15歳から49歳までの女性人口を4035人と推計し10代女性492人に対し2・8人、20代女性990人に対し74・8人、30代女性1047人に対し100・6人、40代女性1506人に対し3・7人、合わせて1年間の出生数が

181・9人で達成出来るよう施策を総合戦略に盛り込む。

主な施策の取り組みは

問 学童保育の年齢拡大に伴う受け入れ体制の整備は。

答 放課後児童支援員は、認定資格研修に数名を参加させるとともに昨年度まで3名体制であった補助員を4名体制と強化する。

問 地域センター病院の医師確保を中心に市民が安心して暮らし、出産が出来るよう支援が必要と考える。

答 地域センター病院は不採算部門といわれる小児・周産期医療・救急医療などの診療を担い、地域医療にとってなくてはならない病院であるため、医療体制維持確保に向け医師の確保は勿論のこと、存続に向けた取り組みが必要。

問 標準学力検査実施の狙いは。

答 毎年小学校2年生から6年生までを対象として実施し、個々の学力や学年ごとの学力を分析し、過年度との比較により、学力の実態や課題を的確に捉えて授業の工夫改善に活かす。



農村観光環境都市の形成

問 農業担い手、雇用対策を含めた、富良野農業の将来像は。

答 メロンやミニトマトなどの本市を代表する園芸品目は、機械化が困難なことから、これらの作付けを維持するには、生産者を始め関係者が連携して労働力の確保に努めていく必要がある。また、富良野農業の特徴は、土地利用型、ハウス栽培、畜産等の多様な経営体が共存し、安全安心で多様な農産物を生産していることであり、将来に向かっていく必要があると考える。

問 広域観光推進に本市のリーダーシップと、新たな視点による旅行業界との連携や協力は。

答 富良野美瑛広域観光推進協議会の会長として、各種調整や要請を進める。新たな取り組みとして、観光振興を図るものに

については、関係業界などと連携・協働して推進していく。

人口減少と地方創生

問 富良野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の留意点は。

答 総合戦略の施策の着実な執行に向けては、具体的な数値目標と重要業績評価指標を設定し、進捗管理を行う。重要業績評価指標は、毎年、各部署において総合戦略の施策や事業の実施内容の精査、関連するデータの収集分析を行い、総合戦略有識者会議や市民に対し公表する。

市政執行の主な施策について

問 特定不妊治療の制度は。

答 北海道特定不妊治療費助成制度の対象である体外受精や顕微授精、更に男性不妊治療を含め、治療に要した費用から道の助成金を控除した額で、1回につき15万円を限度に助成する。

問 観光圏内のサインなど案内標識の共通利用は。

答 富良野美瑛観光圏では、サインなどの共通利用は統一したガイドラインで推進しており、今後とも連携しながら進める。



農村観光環境都市形成について

問 環太平洋連携協定に対する見解と富良野農業への影響分析と農業政策の今後の取り組みは。

答 今後の国会審議において協定内容とその影響の詳細を審議し国民への説明責任を果たし農業者が安心して農業生産に取り組めるような国内対策を処置するように国に要請を継続する。市として持続可能な農業生産基盤構築に向け担い手対策、生産性向上対策を重点的に推進する。

人口減少と地方創生について

問 保育所の受け入れ体制の強化は。

答 出生数の向上や女性の社会参加の増加により入所増加が予想されるが、市内の保育施設との情報交換や連携を進め保育所の受け入れ体制強化を図る。

問 地域センター病院の医師確保に向けた取り組みは。

答 新医師臨床研修制度導入以降、地方の病院では医師確保が重要な課題となっている。市として北海道への要請、医師確保就学支援制度の創設、地域センター病院が行う医師確保への補助を行っているが医師会、地域センター病院と協議、連携を図り医師確保に向けて進める。

問 介護予防への取り組みと支援体制は。

答 介護予防として「ふまねつと運動」普及とサポーターの養成を行っている。生活支援は地域や高齢者のニーズを介護サービス事業所、ボランティアや町内会・連合会など情報を共有し具体的なサービスを検討する。

教育行政執行方針について

問 ネットトラブル防止対策は。

答 平成24年度に児童生徒の携帯電話・インターネット利用に関する実態調査を行ったが、近年、利用者の低年齢化が進行していることもあり28年度に再度調査をすることとしている。

一般質問

※一般質問の文責は質問者にあるものとして、質問・答弁の要旨を掲載しております。

佐藤 秀 靖

〔ふらの未来の会〕

防災・減災対策は

問 東日本大震災から5年目の節目の日を前に防災・減災の検証・確認が必要。自主防災組織の結成に向けた支援は。

答 連合会長・町内会長を対象に実施した「防災アンケート」の結果に基づき、地域が課題と捉えている「組織の形態」「活動内容」についての助言や相談に対応している。

問 避難訓練を町内会単位だけではなく、市主催の訓練を行って広く市民に参加を呼び掛けているかどうか。

答 以前は市主催で行っていたが、現在は連合会・町内会単位で行っている。市主催の避難訓練も定期的に実施していく。

問 避難所におけるプライバシー確保や、冬季暖房対策は重要課題と考えるが。

答 備蓄資材の中で防災用段ボールの活用などで検討したい。暖房は外部電源の確保の整備や

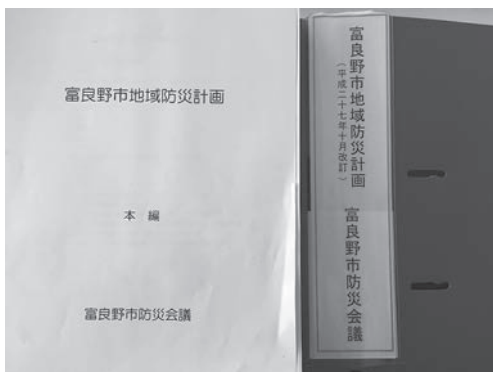
富良野建設業協会との協定により、発電機の確保や暖房設備、ストーブなどの利用が可能。

問 福祉避難所の介護スペース確保について。

答 日本赤十字の福祉避難所の設置・運営に関するガイドラインを参考に、避難所の生活環境維持に努めていく。

問 避難時のペット同行について防災ガイドマップでは記載がないが、周知が必要では。

答 高齢者や動物アレルギーの方への配慮、居室へのペット持ち込み禁止、ペット専用スペースの設置など一定ルールを定めている。ペット同行についてのトラブル防止、ルールについての啓発を進めたい。



富良野市地域防災計画

水間 健 太

〔ふらの未来の会〕

若い世代への支援は

問 出会い、結婚、妊娠出産、子育てを4つのステージと捉えた場合、点での支援ではなく、一連と捉えた支援の考えは。

答 結婚意識に関するアンケートでは、独身でいる理由について「結婚相手にまだめぐり会っていないから」がトップであることから、出会いの場の創出が重要であると考えている。「出会い総合サポート室」においては、個別の相談、情報提供、関係団体の紹介などのサポートをしていく。

民泊への対応は

問 富良野市内での民泊（旅行者が一般の民家などに宿泊すること。オンライン仲介サービスが普及して、全国で爆発的に増えている）運営の把握は。

答 富良野保健所に確認したところ、該当がないと聞いている。

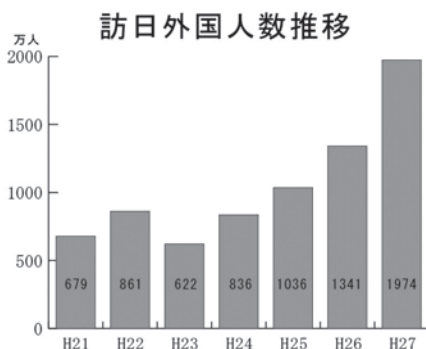
問 民泊の与えるメリット・デ

メリット、富良野観光、経済振興、市内宿泊施設への影響は。

答 現状では答えることは困難だが東京都や大阪府の特区内に限った民泊の試行が始まったので情報収集に努める。

問 民泊運営を行うための、中心市街地や住宅街の住宅や土地への投資的不動産取得への対応は。

答 法律に基づく許可などの取得が前提となるが、ゴミ出しや騒音などによる近隣住民の日常生活に不満や不安が生じることがないように、特区の実態などの情報収集と合わせて、関係団体等と意見交換を行いながら今後の対応を検討して行きたいと考える。



近年増加する訪日外国人

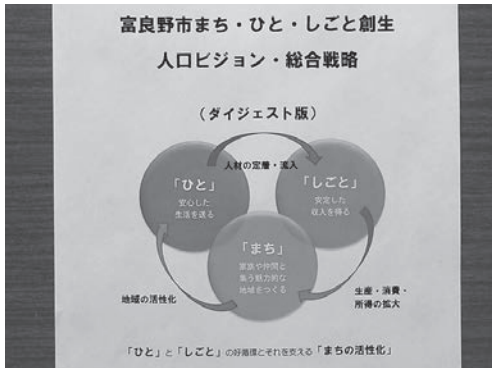
萩原 弘之

〔民主クラブ〕

富良野市「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について

問 戦略策定にあたっての情報収集は。

答 市民の多様な意見を収集するために、平成26年から2カ年の地域懇談会や18歳から39歳までのアンケート調査とパブリックコメント手続きなどで意見収集に努めてきた上で、「富良野市総合戦略有識者会議」での審議・検討を進めてきた。今後も徹底的な市民参加が必要であることから様々な意見聴取を行な



富良野市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略

い、2月より実施している農村集落アンケートも参考にしている。

問 まち（農村集落）を育てる戦略は。

答 2回の地域懇談会で活発な議論を行ったところ、乳幼児医療費・学童保育・農業後継者問題・生活環境維持・地域振興のアイデアなどの意見、提言を頂いていることから、農業の好循環による集落の安定的な維持が必要と認識している。そのため、様々な実態を把握し、地域おこしに携わっているNPOや各団体、及び、地域おこし協力隊と連携・協力をしながら地域性を活かした取り組みを行っていく。

問 施策や事業効果の検証は市民にも公表をして戦略ごとの評価を受けるべきでは。

答 総合戦略にある個別戦略は重要業績評価指標を設定しているので結果は実施内容を精査して、有識者会議及び市民に広報誌、ホームページ等で公表する。その後、効果の検証に基づき、施策や事業の見直しについて協議し、総合戦略の見直し、一連の仕組みについて実行していく。

今 利 一

〔市民連合議員会〕

産業用大麻の栽培は

問 産業用大麻は、個人で栽培しようとしても法的規制があり非常に難しい。栽培が可能となれば、食料・建築資材・繊維・化粧品等多く可能性を秘めたものである。市でも産業用大麻のプロジェクトチームを作り自治体として栽培許可申請を知事に提出し今後の富良野農業振興の一環にしては。

答 道内では近年、北見市と東川の農業生産法人が大麻栽培者として免許を受け、少量の種子



東川町の大麻園場管理棟

を確保し、二箇所で合計0・25ヘクタールの試験栽培に取り組んでいる。産業用大麻の有用性が示されている。しかし、一方では、麻薬成分を含まない供給体制、野生大麻との交雑、更には、薬物乱用等の課題が指摘されている。将来的に規制緩和が見通せない状況にあり農業振興の一環とは考えていない。情報収集に努めていく。

修学資金限度額の引き上げは

問 現在ある「看護職員養成修学資金」の貸付金枠拡大により、看護師不足の解消につながる。若者が定着する事により人口減少対策や活性化にもなる。

答 ここ近年の利用状況は、いずれの年も当初予算の予算計上額以下であり、新規希望者についても全員貸与している。来年の予算も増額している。

貸付金額については、これまでの推移や他の修学資金との関連も踏まえ限度額の引き上げを検討。今後、この制度を継続し、地元の中・高校生へのPRや看護学校の優秀な学生が借り受けられるよう努める。

一般質問

後藤 英知夫

〔雄飛の会〕

農業振興施策について

問 先端技術（G・P・S）の活用、補正基地局設置に対する考えは。

答 本市としては、基地局設置を検討しない。必要な個人が、専門業者と契約する方法が適切と考える。近年中に、人工衛星を4～7機体制とすることが閣議決定されている。今後、先端技術の情報収集、提供につとめる。

問 担い手育成に於いて、研修生の募集、地域育成部会との連携、就農地の確保などの課題に対する考えは。

答 「第2次富良野市農業及び農村基本計画」に於いて、担い手対策を重点課題と位置づけしており、本年2月「一般財団法人富良野市農業担い手育成機構」を設立し、新たな体制により農家後継者や農外からの新規参入、雇用就農の育成、確保、就農後のフォローアップをしていく。



富良野の特産品

地域育成部会と連携し、研修の進捗状況確認、翌年度の研修方法の検討、就農地情報の収集、情報共有を図っている。新規参入者の経営安定に向け、圃場条件の良い物件の確保が課題であり、地域合意の形成が重要である。中長期的な課題として、住宅確保や既存地域育成部会における受け入れ意欲の維持、新たな地域育成部会の設立がある。

問 6次産業化に向けた独自支援は。

答 信頼される産地づくり支援事業や富良野広域通年雇用促進協議会事業の中で研修会、専門家による個別相談会、市内業者とのマッチング相談会を開催し、今後も継続していく。

大栗 民江

〔無会派〕

健康増進の取り組み

問 ピロリ菌感染の予防について、若年層、中学生に対するピロリ菌検査の実施の考えは。

答 ピロリ菌の感染が胃がんの主たる原因となっており、平成28年度より集団検診時に若年者層からを対象としたピロリ菌検査を導入する予定。中学生に対しては「中高生に対するピロリ菌感染対策のガイドライン」の検討が進められている段階で、国や他自治体の動向を注視していきたい。

問 健康づくりの支援策として健康マイレージ制度の考えは。

答 国のガイドライン案の検討結果を見据えた中で、健康マイレージ制度も含め検討したい。

問 高齢者には、地域包括支援センターの役割や認知度が低い愛称を付けわかりやすくしては。

答 地域包括支援センターという名称がわかりにくいとの意見もあるが、この名称のより一層

の周知を図っていく。

選挙の投票率向上の取り組み

問 ポスター掲示場にQRコードを掲載し、ポスターを見た有権者、特に若年層が選挙情報を閲覧できるようにしてはどうか。

答 ポスター掲示場に「富良野市選挙管理委員会ホームページ」のQRコードを掲載出来るように調査検討を進めたい。

問 高齢者や障がい者の方々と、投票所への移動が困難な方の投票機会の確保は。

答 高齢者や障がい者に対し、投票所や期日前投票所までの巡回バス運行等により、投票機会を保障することなども、今後の検討課題としたい。



選挙ポスター掲示場

総務文教(事務調査報告)

■調査第4号

「固形燃料(RDF)について」

平成27年第4回定例会において許可を得た「固形燃料について」の議論経過と結果について報告いたします。委員会では、担当部局に資料提出と説明を求め、固形燃料について市民や市内企業の関わりと、利活用の推進モデル事業を達成する体制づくりについて意見交換を行い、市内の衛生用品ごみの固形燃料化施設や、固形燃料を使用してのボイラーや簡易式ストーブを視察し、調査を進めてきた。市民のゴミ分別の努力により生産される固形燃料は、市民の財産であることから、通年燃焼が可能で広く市民が利用できるハイランドふらの・ふらつとなどの公共施設へ導入することにより、リサイクルの成果を「見える化」することができ、分別意識の向上にもつながるので、優先的に取り組むべきである。さらに、RDFを用いた暖房器具の開発も進められている中、(仮



固形燃料化施設の現地調査

称)簡易型RDFストーブは、簡単に設置して燃焼することができ、無電源の暖房機器であり、作業場や緊急避難場所への設置が可能である。産業分野での関わりは、農業での新規作物導入や冬期間の栽培による雇用拡大など、新たな特産品生産に期待できるが、農家の意向調査や、関係機関との連携を図り、確実な運用をすべきである。また、市内企業の意向や需要調査も実施し、熱源を利用した地域エコタウンなど、環境と経済が融合した事業推進が必要と考える。本市の「クリーン・ふらの計画」はさらに進化が必要であり、オイルふらので総合的に固形燃料事業の推進を図りたい。

保健福祉(事務調査報告)

■調査第5号

「介護施設の実態について」

保健福祉委員会より、平成27年第4回定例会に於いて調査の許可を得ました「介護施設の実態について」の調査結果と経過について報告いたします。

本委員会では担当部局に資料の提出と説明を求め、介護保険事業による施設サービス、介護施設への入所基準や待機者の状況、介護に関する相談窓口となっている地域包括支援センターの活動状況、介護施設職員の状況などの調査を行い、介護施設の実態把握に努めて参りました。

また、介護保険制度における施設サービスとして、市内には数カ所の施設があり、そこでの入所者や通所者の状況、施設の管理体制、その施設で働く職員の勤務体制などについて現地視察を行い、介護施設の現状と課題について調査を行いました。介護保険制度が開始されてから16年が経過し、この間、要介護者は増え続けております。



市内介護施設の調査

介護サービスに係る費用の増加、利用者負担の増加、介護にたずさわる人材の慢性的な不足など、様々な課題が山積する中、自立への支援や、安心出来る生活への支援など、さまざまな形でサービスが求められており、制度の一層の充実が求められております。

その中で大切なことは、介護を必要とする高齢者や障がい者が望む普通の暮らしを実現することであり、介護保険制度の原点に立ち返った見直しを進めていくことが望まれています。

本委員会では、介護施設を取り巻く環境や問題点を整理し、更に調査を深めたいことから今回は中間報告と致します。

経済建設（事務調査報告）

■調査第6号

「危険家屋対策について」

委員会では、担当部局に資料の提出と説明を求め、空家等が老朽化し周辺に悪影響を及ぼす危険家屋が年々増加してきている背景やその対応状況について説明を受け、あわせて市内現地調査を行い、家屋の所有者の管理状況や周辺への影響など、市内に現存する危険家屋の状況の把握に努めてきております。

国においては、平成27年5月26日に「空家等対策の推進に関する特別措置法」が施行されたところであり、本市では空家への対策部局として、建設水道部都市建築課住宅管理係を住宅政策係へ改め、対応窓口を設けて、危険家屋への対処が行われているところでもあります。

市内の危険家屋については、市民からの情報提供や苦情なども寄せられ、行政への住民ニーズが高まっております。今後は社会構造の人口動態における独居住宅の増加により、適切な管

理が行われず、そのまま放置すれば保安上危険となる、また、衛生上有害となるおそれがあるなど、新たな危険家屋の発生も予測されることから、行政はその対応方針を明確にした上で、具体的な施策が求められております。

本委員会では、危険家屋に対する法整備やガイドラインの策定を進めてきている国や道の動きと他自治体の参考事例を踏まえながら、本市における危険家屋への対応の在り方を検証するとともに、その発生を予防する観点からも調査を行うなど、委員会として更に深く議論の掘り下げが必要なことから継続調査を求めるものであります。



住宅政策係窓口

議会運営（都市事例調査報告）

■調査事項

「議会運営について」

福島県会津若松市議会

合議体としての議会の権能を高めるためには、導き出した結論（議決）に対する説明責任が不可欠であり、議会という合議体の結論に至る過程を詳細に伝える必要性が科せられます。

問題や課題の発見から、それを分析して論点や争点を議員自ら、そして学識経験者の知恵を借りて深める作業を行い、更には論点整理をした考え方を市民に示して意見聴取を行い、政策に反映させようとする市民参加型政策形成サイクルは、議論を進める手順を定め、市民への可視化を図り、議会基本条例の趣旨を具現化するためのツールであることが理解できました。

議会の権能を高める事も市民への貢献と理解され、多種多様な考え方や手法を排除せず議論することで分析と考察の深度を増し、市民の関心を喚起することを行い市民との信頼関係を構

築しており実践出来るものから取り組みが必要と考えます。

埼玉県春日部市議会

災害発生時における議会・議員が果たすべき役割をマニュアル化して、全体像を的確に把握する体制づくりを学ぶことが出来ました。

議員の安否確認や連絡手法としてのメール送信訓練も実証実験として行われています。

議員自らの安否と共に自宅周辺の避難場所や議員の判断で巡回出来る地区などを予め議会として掌握し、春日部市内の被害状況を議員自ら把握しようとする姿勢が感じ取られ富良野市議会としての取り組みに参考とします。



会津若松市庁舎前にて

予算特別委員会報告

平成28年度各会計予算・関連議案を原案どおり可決

予算特別委員会は、定例会2日目の3月2日に全議員をもつて設置され、一般会計、6特別会計、2企業会計及び関連する基金の処分や条例の一部改正など全17件の議案が付託され、審査は3日間の日程で行いました。

予算については、第5次富良野市総合計画における後期基本計画の主要施策に加え、富良野市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる目標達成に向けた施策を推進する一方、事業の優先順位や事業内容の更なる精査による予算配分の重点化など「身の丈にあった予算」を基本として、一般会計、特別会計、企業会計の総額207億2,800万円の平成28年度当初予算と、これに関連する付託議案について、詳細な質疑を重ね、審査を行いました。

審査にあたっては、国の地方財政対策等を踏まえ、厳しい財政状況の中にあつて各種事業の適正な執行の観点から質疑が行われました。一般会計では、特に地籍調査事業費、地域おこし

協力隊派遣事業費、出合い総合サポート事業費、文化会館施設整備事業費、市制施行五十周年記念事業、障がい者計画策定経費、特定不妊治療費助成事業費、農村実態調査事業費、信頼される産地づくり支援事業費、森林所有者情報整備事業費、メイドインフラノ推進事業費、ふらの版DMO推進事業費、市道橋長寿命化事業費、学校教育コミュニケーション教育推進事業費、第3子以降多子世帯就学助成事業費、図書館授乳室整備事業費などについて、また特別会計、企業会計では、国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計、ワイン事業会計について活発な質疑が行われました。

質疑後の採決の結果、付託全案件が全会一致で「原案のとおり可決すべきもの」と決定しました。

本報告は本会議最終日に委員会報告がされ、可決されました。

委員長 岡野 孝則
副委員長 黒岩 岳雄

ふらの未来の会 都市事例調査報告

【静岡県三島市】

スマートウェルネスみしま

健康を核として無理強いをすることなく、楽しく経済的にもメリットがあるように工夫された事業計画と、領域ごとの成果指標を検証できる仕組みは参考となりました。

「健幸政策室」は、行動力のある若手職員を登用した横断的な組織編成となっており、また民間力の活用では、市内大学生の参加や地場企業との包括連携、さらに全国的な企業であるタニタのブランド力とノウハウを地元の中小零細企業にまで浸透させ、相乗効果をもたらす関係を構築しています。

「健幸都市」形成に向けた市民との合意形成が出来ていると感じ富良野市の特性に合った健康と観光や環境を包含した事業の可能性を感じました。

【静岡県裾野市】

市庁舎の耐震工事

補強工事の種別や契約・発注の方法を検討して最終的に指名

のプロポーザル方式を採用し、専門家や有識者の識見を借りて工事内容の精査に取り組まれ、成果や工事手法を可視化している点は学ぶべきと考えます。

【神奈川県箱根町】

噴火に伴う観光への影響と対応

正確な情報を誰がどの時期に発信するか予め決めておくこと、更には情報発信する際の言葉や表現が稚拙だと余計な混乱や悪影響を及ぼすこととなり、外部から適切なアドバイスを受けられる体制が必要と感じました。マスコミも視聴率を優先するあまり誤解を与えかねない事象だけを取り上げる事があるが、その対応策についても学ばなければならぬ課題と捉えました。



静岡県裾野市庁舎にて

議会報告会を開催します！

◎班長 ○副班長

会 場 名	参 集 範 囲	担当班・議員名
栄町コミセン	栄町・若葉町・幸町	<1班> ◎広瀬寛人 ○萩原弘之 岡本 俊、北 猛俊、 水間健太、石上孝雄
東春コミセン	春日町・東町	
北の峰コミセン	北の峰町・学田三区・下御料	
扇山地区公民館	布部・扇山	
東山公民館	東山・西達布・老節布・平沢	<2班> ◎大栗民江 ○渋谷正文 今 利一、関野常勝、 佐藤秀靖、日里雅至
末広コミセン	末広町・弥生町・若松町	
東部児童センター	花園町・錦町・新光町・ 住吉町・瑞穂町・東雲町	
西地区コミセン	桂木町・新富町・西町・ 北斗町・清水山・島の下	
鳥沼会館	鳥沼・大沼・学田二区	<3班> ◎岡野孝則 ○本間敏行 宇治則幸、黒岩岳雄、 後藤英知夫、天日公子
山部福祉センター	山部全域	
朝日会館	朝日町・本町・日の出町	
南コミセン	緑町・扇町・南町	
麻町児童センター	麻町	
育良会館	五区・上御料・中御料	
麓郷集落センター	布礼別・富丘・八幡丘・ 麓郷全域	

議会報告会は市民の皆さんに市議会がより身近に感じていただけるように、議員が地域に出向き議会の活動状況を説明するとともに、ご意見を議会活動へ反映するため開催しております。

日程は未定ですが左記の会場で開催を予定しており、日程が決まり次第、チラシやホームページなどでお知らせする予定です。(会場は都合により変更する場合がありますので、ご了承ください。)

皆さんのご意見をお聞かせ頂きたいと考えておりますので、多数ご参加くださるようお願いいたします。

また、平成27年度に開催した議会報告会の記録を市議会ホームページで公開しておりますのでご覧下さい。

可決された意見書

◇第1回定例会に議員提案された意見書は次の2件です。意見書は可決後、直ちに関係機関に送付しました。

●介護職員の人材確保を求める意見書 (宇治 則幸 議員 外7名)

政府は平成27年度介護報酬改定において2・27%の報酬引き下げを決め、物価高を勘案すると過去最大幅の引き下げである。マイナース改定により介護事業所の倒産は過去最悪のペースで、介護職員の人手不足も深刻となっている。介護サービスの確保するためには介護職員の処遇を改善し、人材を確保することが必要不可欠である。労働環境の整備推進を図ること、従業者の資質向上を図るための仕組みを構築すること、福祉・介護サービスの周知と理解を進めると、潜在的有資格者等の掘り起しを行うこと、他分野で活躍している人材、高齢者等の多様な人材の参入・参画の促進を図ることを求める意見書。

●軽度外傷性脳損傷・脳しんとうに係る周知及び適切な措置に向けた取り組みの推進を求める意見書 (渋谷 正文 議員 外5名)

軽度外傷性脳損傷や脳しんとうは、受傷者本人からさまざまな自覚症状が示されているにもかかわらず、MRIなどの画像検査では異常が見つかりにくいため、労災や自賠責の補償対象にならないケースがあり、経済的に追い込まれ生活に窮することもある。本症例の啓発を行い適切な対応、応急処置をとれる対策を図ること、現場の責任者、監督者においてはSCATの携帯を図り、応急措置、即時対応をできるようにすること、労災認定について、これらの事例の集中的検討を進め、医学的知見に基づき適切に認定が行われるよう所定の措置を講ずること、脳損傷等を疑う場合、神経学的検査の受診を義務づけるとともに経過観察や患者家族への報告を行う体制の構築を求める意見書。

2月

- 1日・第1回臨時会
 - ・議会運営委員会
 - ・議員協議会
 - ・議会報告会役員会
 - ・議員研修会
- 3日～5日
 - ・議会運営委員会都市事例調査
- 9日・経済建設委員会
- 12日・議会報告会全体会議
 - ・議員協議会
 - ・代表者会議
- 16日・総務文教委員会
 - ・保健福祉委員会
- 19日・富良野広域連合議会第1回定例会
- 23日・第1回定例会告示日
- 24日・正副議長・正副議運委員長会議
- 25日・保健福祉委員会
 - ・議会運営委員会

3月

- 1日・第1回定例会（1日目）
- 2日・第1回定例会（2日目）
 - ・予算特別委員会（1日目）
- 3日・第1回定例会（3日目）
 - ・議会広報特別委員会
- 8日・第1回定例会（4日目）
 - ・総務文教委員会
- 9日・第1回定例会（5日目）
 - ・経済建設委員会
- 10日・第1回定例会（6日目）
 - ・議会報告会役員会
- 14日・予算特別委員会（2日目）
- 15日・予算特別委員会（3日目）
 - ・議会運営委員会
- 16日・予算特別委員会（4日目）
 - ・議員協議会
 - ・議会報告会全体会議
- 18日・第1回定例会（7日目）
- 31日・経済建設委員会

4月

- 1日・総務文教委員会
- 4日・議会広報特別委員会
- 5日・市民福祉委員会
- 7日・総務文教委員会
- 12日・経済建設委員会
 - ・議会広報特別委員会
- 18日・市民福祉委員会
 - ・議会広報特別委員会
- 20日・総務文教委員会
- 26日・経済建設委員会

傍聴してみませんか

平成28年第2回市議会定例会の開会予定日をお知らせします。

【日程】

6月13日(月) 開会日
6月20日(月) 一般質問
6月21日(火) 一般質問
6月22日(水) 予備日
6月24日(金) 最終日

※開催日は変更する場合がありますので、傍聴の際は、日程をご確認ください。
※多くの方の傍聴をお待ちしています。

お問合わせ：議会事務局

☎39-2322

●常任委員会では議長の許可を受け、閉会中次の事務調査を行います。

事務調査

委員会名	調査番号	調査件名
総務文教委員会	調査第1号	学校教育と地域との関わりについて

編集後記



▼長かった厳しい冬も終わりを告げ、うらかな春の日差しがうれしい季節となつてまいりました。

私たちは自然の変化を愛でながら生活を乐しむことができます。そのことにより、地域では季節の歳時を映した年中行事が数多く行われ、豊かな生活文化が育まれてきたといえるでしょう。

▼本定例会は新年度の予算を決める重要な会議であり、市長より提出された新年度予算は、予算特別委員会において慎重な審査を行い、更には市政全般にわたる重要な課題について活発な論戦が繰り広げられました。

▼三つの常任委員会では、閉会中の所管事務調査に積極的に取り組

み、行政監視を行うとともに政策提言等を行つてきています。こうした取り組みは全国でも数少ない事例であります。これからも常任委員会の活動をしっかりとまちづくり、に反映させてまいります。

▼富良野市が昭和41年5月1日、道内で29番目に市制を施行して以来、本年度50周年という記念すべき節目の年を迎えたことは、誠に喜ばしい限りです。

▼（市議会）二元代表制における市政50年の一翼を担つてまいりました伝統と歴史を踏まえ、新しい時代の富良野市を創造するため、市民の皆様の声に応えながら市民福祉のより一層の向上に取り組んでいきたいと思ひます。

議会広報特別委員会

委員 渋谷 正文